



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月12日

上場会社名 テンアライド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8207 URL <http://www.teng.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 飯田 永太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長 (氏名) 玉置 守 TEL (03)3661-0772
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,322	△7.3	△253	—	△255	—	△350	—
22年3月期第1四半期	4,665	△6.0	4	—	1	—	△27	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△13.44	—
22年3月期第1四半期	△1.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	12,419	8,558	68.8	327.55
22年3月期	12,785	8,928	69.7	341.78

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 8,543百万円 22年3月期 8,914百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,417	4.7	△23	—	△27	—	△83	—	△3.18
通期	19,004	7.6	133	—	136	—	47	—	1.80

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社、除外 一社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	26,579,527株	22年3月期	26,579,527株
23年3月期1Q	497,323株	22年3月期	497,243株
23年3月期1Q	26,082,244株	22年3月期1Q	26,082,624株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3頁「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長や政府の経済対策効果などを背景に、製造業中心に企業業績の改善がみられる一方で、企業の国内設備投資の回復が遅れ、失業率は5%ほどの高水準にあり、とりわけ個人消費は低調に推移し、内需は依然として厳しい状況にありました。

外食産業界におきましても、長引くデフレ基調にあつてお客様の節約志向による外食機会の減少や低価格志向が強くなり、加えて外食企業間の競争も激化し、極めて厳しい経営環境が続いております。

このようなこれまでに無かった厳寒の状況の中で、当社グループは創業時の原点に戻つてお客様への四つの誓い「良いものを安く、早く、清潔に、最高の雰囲気」を見つめ直し、既存店舗の活性化と店舗力を上げ、お客様満足度向上を目指した営業力アップに取り組まれました。

同時に、店舗展開につきましては、新規出店を控え、「旬鮮酒場天狗」から「テング酒場」への業態変更を1店舗行いました。当第1四半期末グループ店舗数はこれにより「旬鮮酒場天狗」56店、「和食れすとらん天狗」（「旬鮮だいにんぐ天狗」含む）59店舗（内フランチャイズ1店舗含む）、「テング酒場」24店舗の合計139店舗となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高43億22百万円（前年同四半期比7.3%減）、営業損失2億53百万円（前年同四半期は営業利益4百万円）、経常損失2億55百万円（前年同四半期は経常利益1百万円）、四半期純損失3億50百万円（前年同四半期は四半期純損失27百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、流動資産の前連結会計年度末比1億50百万円の減少、有形固定資産の前連結会計年度末比78百万円の減少、並びに敷金及び保証金の前連結会計年度末比96百万円の減少等により、124億19百万円（前連結会計年度末比3億66百万円減少）となりました。

負債につきましては、借入金の前連結会計年度末比1億円の減少に対し、未払金が前連結会計年度末比1億4百万円の増加等により、38億60百万円（前連結会計年度末比3百万円増加）となりました。

純資産につきましては、当期純損失3億50百万円等により、85億58百万円（前連結会計年度末比3億69百万円減少）となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、74百万円減少し、25億28百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については下記の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億28百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失による減少及び減価償却費による増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、66百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億36百万円となりました。これは主に長期借入金の返済及びリース債務の返済による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想の変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更により営業損失及び経常損失は1百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は75百万円増加しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,528,553	2,602,843
売掛金	101,249	124,299
商品及び製品	151,914	158,023
その他	360,065	406,859
貸倒引当金	△164	△323
流動資産合計	3,141,617	3,291,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,930,067	10,912,911
減価償却累計額	△8,390,652	△8,309,341
建物及び構築物(純額)	2,539,414	2,603,570
機械及び装置	1,713,116	1,685,658
減価償却累計額	△1,293,180	△1,275,582
機械及び装置(純額)	419,935	410,075
工具、器具及び備品	2,573,558	2,554,530
減価償却累計額	△1,981,446	△1,935,135
工具、器具及び備品(純額)	592,111	619,394
土地	245,103	245,103
建設仮勘定	3,012	—
有形固定資産合計	3,799,579	3,878,144
無形固定資産	154,842	168,147
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,037,223	5,134,050
その他	291,411	318,975
貸倒引当金	△5,500	△5,500
投資その他の資産合計	5,323,135	5,447,526
固定資産合計	9,277,556	9,493,818
資産合計	12,419,174	12,785,521

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	431,605	458,087
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払法人税等	29,561	103,918
その他	1,076,929	862,303
流動負債合計	2,038,096	1,924,308
固定負債		
社債	325,000	325,000
長期借入金	300,000	400,000
退職給付引当金	821,133	794,806
その他	376,218	412,836
固定負債合計	1,822,352	1,932,643
負債合計	3,860,448	3,856,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,257,201	5,257,201
資本剰余金	1,320,293	1,320,293
利益剰余金	2,129,448	2,480,065
自己株式	△202,948	△202,924
株主資本合計	8,503,994	8,854,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,810	△230
土地再評価差額金	60,092	60,092
評価・換算差額等合計	39,281	59,861
新株予約権	15,450	14,072
純資産合計	8,558,726	8,928,569
負債純資産合計	12,419,174	12,785,521

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,665,204	4,322,751
売上原価	1,325,176	1,304,564
売上総利益	3,340,027	3,018,186
販売費及び一般管理費		
人件費	1,694,962	1,645,510
退職給付費用	44,354	55,731
地代家賃	—	657,130
その他	1,595,821	913,077
販売費及び一般管理費合計	3,335,138	3,271,451
営業利益又は営業損失(△)	4,889	△253,264
営業外収益		
受取利息	828	456
受取配当金	1,311	1,550
受取賃貸料	1,715	1,429
固定資産受贈益	2,215	1,136
その他	4,039	3,788
営業外収益合計	10,109	8,362
営業外費用		
支払利息	9,577	7,212
その他	4,086	3,046
営業外費用合計	13,663	10,258
経常利益又は経常損失(△)	1,335	△255,160
特別利益		
その他	76	153
特別利益合計	76	153
特別損失		
固定資産除却損	1,471	1,796
リニューアル諸費用	2,457	983
固定資産処分損	5,533	1,354
過年度損益修正損	2,863	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	74,017
その他	306	678
特別損失合計	12,632	78,829
税金等調整前四半期純損失(△)	△11,219	△333,836
法人税、住民税及び事業税	16,477	16,780
法人税等合計	16,477	16,780
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△350,617
四半期純損失(△)	△27,697	△350,617

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△11,219	△333,836
減価償却費	227,233	206,590
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	74,017
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37	△158
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,200	26,326
受取利息及び受取配当金	△2,139	△2,007
受取賃貸料	△1,715	△1,429
支払利息	9,577	7,212
有形固定資産除却損	1,471	1,796
売上債権の増減額(△は増加)	18,229	23,049
たな卸資産の増減額(△は増加)	36,450	6,109
その他の流動資産の増減額(△は増加)	49,430	46,096
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,396	△26,481
未払消費税等の増減額(△は減少)	21,200	75,899
その他の流動負債の増減額(△は減少)	63,641	74,927
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△32,078	21,508
その他	27,556	△326
小計	391,401	199,293
利息及び配当金の受取額	1,868	1,985
賃貸料の受取額	1,715	1,429
利息の支払額	△8,736	△6,111
法人税等の支払額	△67,350	△67,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,898	128,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△117,724	△62,813
無形固定資産の取得による支出	△2,793	—
貸付金の回収による収入	67	275
長期前払費用の取得による支出	△14,284	△4,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,733	△66,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△111,100	△100,000
リース債務の返済による支出	△38,092	△36,646
自己株式の取得による支出	△29	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,222	△136,670
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,942	△74,290
現金及び現金同等物の期首残高	3,072,327	2,602,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,107,269	2,528,553

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社は同種の外食産業及びその補完的事業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。